

社会福祉法人諒和会 次世代育成支援行動計画

社会福祉法人諒和会は、職員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り働きやすい雇用環境の整備を行うため、次のように行動計画を策定する。

1 計画期間 2018年4月1日～2021年3月31日までの3年間

2 内容

目標1 妊娠中及び出産後の職員の健康管理及び相談に対応するための相談窓口の事業所ごとの設置及び相談担当者の任命。

- 《対策》 ●2018年4月～ 職員へのニーズ調査
●2018年6月～ 事業所ごとの担当者の選任
●2018年7月～ 事業所ごとの相談窓口の設置
●2018年8月～ 利用状況の評価及び不断の改善

目標2 計画期間内に子の看護休暇の取得率を対象職員の75%以上とする。

- 《対策》 ●2018年4月～ 職員会を通じた全職員への制度周知啓発
●2019年3月～ 取得率の把握及び取得推進周知

目標3 子どもを同伴した勤務の対象年齢を中学生未満とし、その実施率を対象職員の50%以上とする。

- 《対策》 ●2018年4月～ 職員会を通じた全職員への制度周知啓発
●2019年3月～ 実施率の把握及び実施推進周知

目標4 全職員の有給休暇を計画的に取得する日数を年間7日以上とするとともに、有給休暇取得日数を1人当たり平均12日以上とする。

- 《対策》 ●2018年4月～ 職員へのニーズ調査及び職員会を通じた取得啓発
●2018年5月～ 計画的取得に向けた事業所ごとの計画作成
●2019年3月～ 有給休暇取得日数の把握及び取得啓発

目標5 地域の子どもの体験事業を年1回以上受け入れるとともに若者のインターンシップ等の受入を積極的に行う。

- 《対策》 ●2018年4月～ 受入事業所の体制整備
●2018年5月～ 地域の小中学校への周知及び連携打合せ
●2018年6月～ 地域諸団体及び関連行政への周知
●2019年3月～ 前年度実績評価及び次年度計画作成周知